



2025年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年6月11日

上場会社名 株式会社アイモバイル

上場取引所 東

コード番号 6535

URL <https://www.i-mobile.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 野口 哲也

問合せ先責任者(役職名) 専務取締役 コーポレート統括本部長

(氏名) 文田 康博 (TEL) 03(5766)7230

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年7月期第3四半期の連結業績(2024年8月1日~2025年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期第3四半期	18,651	14.2	3,971	6.5	3,959	5.4	2,905	11.6
2024年7月期第3四半期	16,329	14.3	3,729	9.2	3,757	11.5	2,605	13.1

(注) 包括利益 2025年7月期第3四半期 2,895百万円(10.0%) 2024年7月期第3四半期 2,632百万円(14.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年7月期第3四半期	50.33	50.25
2024年7月期第3四半期	45.35	45.20

(注) 当社は、2023年11月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年7月期第3四半期	28,936	17,353	59.5
2024年7月期	24,488	15,633	63.3

(参考) 自己資本 2025年7月期第3四半期 17,204百万円 2024年7月期 15,496百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年7月期	—	0.00	—	22.00	22.00
2025年7月期	—	0.00	—	—	—
2025年7月期(予想)	—	—	—	26.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年7月期の連結業績予想(2024年8月1日~2025年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	22.8	4,500	26.8	4,330	25.2	2,950	21.9	51.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年7月期3Q	58,147,188株	2024年7月期	58,147,188株
② 期末自己株式数	2025年7月期3Q	332,400株	2024年7月期	526,800株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年7月期3Q	57,738,167株	2024年7月期3Q	57,443,724株

(注) 当社は、2023年11月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2024年8月1日～2025年4月30日）におけるわが国経済は、インバウンド需要の拡大や名目賃金の上昇が継続する等、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇の長期化による消費者マインドの低下など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは「“ひとの未来”に貢献する事業を創造し続ける」というグループビジョンの下、「コンシューマ事業」と「インターネット広告事業」の2つのセグメントによって構成されております。コンシューマ事業の主たる事業領域であるふるさと納税市場において、2023年度のふるさと納税受入額は制度認知の向上と国内景気を背景に前年度比約1.2倍の1兆1,175億円と順調に市場が成長し、初めて1兆円を突破しました。受入件数も前年度比約1.1倍の5,894万件、さらに、ふるさと納税の控除適用者数（ふるさと納税を実際に行い住民税控除適用された人数）も前年度比約1.1倍の約1,000万人と過去最高となり^{※1}、「地方創生の実現」という本来の趣旨に沿った制度として広く認知されつつある一方、ふるさと納税の利用率^{※2}は16.6%と低く、市場拡大による成長余地が大きいと見込まれております。

また、インターネット広告事業の主たる事業領域である国内インターネット広告市場における2024年のインターネット広告費は、前年比109.6%の3兆6,517億円と好調な成長を続けており^{※3}、サーチ広告やソーシャルメディア広告、動画広告が牽引し、今後も市場は堅調に推移することが見込まれております。しかしながら、世界的な人々の行動・消費生活の変化は、広告単価の低迷や当社の主力であるアドネットワーク事業へ大きな影響を及ぼしており、予断を許さない状況が続いております。

このような事業環境の下、当社グループは、インターネットマーケティング企業として、祖業であるインターネット広告（アドネットワーク）事業で培ったテクノロジーとマーケティング・ノウハウを多角的に活用し、新たな市場の開拓と成長事業分野への投資を推し進め、さらなる企業価値の向上に努めております。

地域産業振興などの社会課題を解決する機能を持つふるさと納税事業においては、「ふるなび」ブランドの認知度向上とプロモーション活動を推進し、契約自治体や会員を増やすと共に、自治体との共創による飲食や宿泊等、独自企画の体験型返礼品の拡充を図るほか、自治体との連携強化のため、ふるさと納税業務代行サービス^{※4}を推進しております。インターネット広告事業においては、アドネットワーク事業から、成長市場であるインフルエンサーマーケティング事業やアプリ運営事業へのリソースのシフトによる事業ポートフォリオの最適化を進めております。さらに、社会課題を解決することで地方創生を実現するグリーンエネルギー事業では、太陽光発電所(営農型+野立て^{※5})が当第3四半期連結累計期間末時点において21ヶ所稼働しております。さらに、2025年4月1日に小売電気事業を担う子会社「株式会社ふるなび電力」を設立^{※6}いたしました。高圧電力需要家に対する電力供給や自治体との連携により、安定した電力供給と持続可能な社会の実現を目指したサービスを提供してまいります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、18,651百万円（前年同期比114.2%）、営業利益は3,971百万円（同106.5%）、経常利益は3,959百万円（同105.4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,905百万円（同111.6%）となりました。

※1 出典：総務省自治税務局市町村税課「ふるさと納税に関する現況調査結果」、2024年8月2日公表

なお、ふるさと納税受入額等の実績は、住民税の計算期間と異なり、自治体の事業年度（4月1日～翌年3月31日）の状況を集計したものであります。

※2 ふるさと納税の利用率は「総務省発刊：各年度の課税における住民税控除額の実績等」及び「総務省発刊：各年度の市町村税課税状況等の調」を参考に当社にて算出

※3 出典：株式会社電通「2024年 日本の広告費」、2025年2月27日発表

※4 ポータルサイトへの掲載、配送管理、事業者及び寄附者対応など複雑なふるさと納税の運営業務を代行

※5 土地に直接、太陽光発電設備を設置して売電する方法

※6 2025年6月1日より、小売電気事業を開始いたしました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、各セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高及び振替高を含む数値を記載しております。

また、第1四半期連結会計期間の期首に一部費用の配賦方法を変更しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりです。

(コンシューマ事業)

コンシューマ事業では、ふるさと納税事業「ふるなび」及び周辺事業としてトラベル事業、レストランPR事業並びにポイントサービス事業を展開しております。主力事業であるふるさと納税事業「ふるなび」では、ふるさと納税市場の安定した成長が継続する中、競争優位性確保のための市場シェア20%の目標実現に向け、継続的なプロモーションや、累計65万ダウンロードを突破した「ふるなびアプリ」を通じた顧客エンゲージメント向上施策を積極的に実施し、前年同期比で寄附件数や会員数は順調に伸びました。また、周辺事業である「ふるなびトラベル」では、宿泊・飲食店などの提携施設数が順調に拡大し、顧客体験の向上を通じた継続的な利用を促すことでリピーターの増加及び新規顧客の獲得に寄与しました。さらに、2025年3月にはふるさと納税と宿泊予約を一連の流れとして提供する当社独自の仕組み^{※7}により、ふるさと納税を利用した旅行の予約・決済がシームレスにご利用いただける「ふるなびトラベル予約」をローンチいたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は16,780百万円（前年同期比118.2%）、セグメント利益は3,949百万円（同111.3%）となりました。

※7 ふるなびトラベル予約におけるビジネスモデル特許「特許第7624263号」

(インターネット広告事業)

インターネット広告事業では、アドネットワーク事業、インフルエンサーマーケティング事業、メディアソリューション事業、広告代理店事業（サイバーコンサルタント社）、アプリ運営事業（オーテ社等）を展開しております。アプリ運営事業では他業界のリーディングカンパニーや人気キャラクターとのコラボキャンペーンを実施し、顧客ロイヤルティの向上と継続利用の促進を通じて、顧客との関係性を高める施策に注力いたしました。さらに、新たな収益モデルや顧客層、市場の拡大に向け、他社との協業によるポイ活^{※8}市場や、海外市場の開拓を推進しております。インフルエンサーマーケティング事業においては、広告主のブランド価値向上に寄与するための「ブランドリーダー^{※9}」でAI技術を活用した「AIインフルエンサーマッチ^{※10}」の提供を開始しております。一方で、アドネットワーク事業における大口顧客などの広告費予算の減少が当社の収益に与える影響は依然として続いており、売上高・セグメント利益共に前年同期比で減収減益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,831百万円（前年同期比86.7%）、セグメント利益は121百万円（同38.4%）となりました。

※8 「ポイント活動」の略で、ポイントを貯めたり、貯まったポイントを活用することなどの総称

※9 SNSマーケティング領域において、ステルスマーケティング規制への対応をサポートするなど、ブランド価値向上をサポートするツール

※10 AI技術を活用し、商品・サービスに最適なインフルエンサーを即時提案することで選定業務の効率化を実現する、ブランドリーダーの新機能

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は28,936百万円（前連結会計年度末比4,448百万円の増加）となりました。これは、主に現金及び預金が3,090百万円、前払費用が762百万円及び売掛金が318百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債は11,583百万円（前連結会計年度末比2,728百万円の増加）となりました。これは主に、預り金が1,833百万円、未払法人税等が349百万円及び販売促進引当金が322百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は17,353百万円（前連結会計年度末比1,720百万円の増加）となりました。これは主に、利益剰余金が配当金の支払いにより1,267百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により2,905百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(通期連結業績予想)

2025年度7月期の業績予想につきましては、2024年9月12日の「2024年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました予想値から変更はございません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,602	21,692
売掛金	1,626	1,944
前払費用	830	1,592
その他	324	216
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	21,383	25,446
固定資産		
有形固定資産	1,048	1,232
無形固定資産		
のれん	5	—
その他	273	373
無形固定資産合計	279	373
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,777	1,885
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,777	1,885
固定資産合計	3,104	3,490
資産合計	24,488	28,936
負債の部		
流動負債		
買掛金	713	561
未払金	1,353	1,621
未払法人税等	476	825
預り金	2,897	4,731
賞与引当金	84	23
販売促進引当金	2,548	2,871
その他	655	818
流動負債合計	8,730	11,452
固定負債		
資産除去債務	124	130
その他	0	—
固定負債合計	125	130
負債合計	8,855	11,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	152	152
資本剰余金	73	73
利益剰余金	15,446	17,081
自己株式	△227	△143
株主資本合計	15,445	17,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51	40
その他の包括利益累計額合計	51	40
新株予約権	136	148
純資産合計	15,633	17,353
負債純資産合計	24,488	28,936

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年4月30日)
売上高	16,329	18,651
売上原価	27	25
売上総利益	16,302	18,626
販売費及び一般管理費	12,572	14,654
営業利益	3,729	3,971
営業外収益		
受取利息	0	14
為替差益	30	—
その他	2	2
営業外収益合計	32	16
営業外費用		
寄附金	—	6
為替差損	—	16
投資有価証券評価損	3	4
支払手数料	0	1
その他	—	0
営業外費用合計	4	28
経常利益	3,757	3,959
特別利益		
投資有価証券売却益	39	239
その他	2	9
特別利益合計	42	249
特別損失		
固定資産圧縮損	2	9
本社移転関連費用	—	37
特別損失合計	2	47
税金等調整前四半期純利益	3,797	4,161
法人税、住民税及び事業税	1,306	1,379
法人税等調整額	△113	△123
法人税等合計	1,192	1,255
四半期純利益	2,605	2,905
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,605	2,905

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年4月30日)
四半期純利益	2,605	2,905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	△10
その他の包括利益合計	27	△10
四半期包括利益	2,632	2,895
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,632	2,895

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)

当社は、2023年9月7日開催の取締役会決議に基づき、772百万円の剰余金の配当を行っております。また、2023年6月30日開催の取締役会決議に基づき、2024年1月31日付で自己株式3,000,000株を消却し、資本剰余金が38百万円、利益剰余金が1,239百万円、自己株式が1,278百万円減少しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が73百万円、利益剰余金が15,671百万円、自己株式が313百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年8月1日 至 2025年4月30日)

当社は、2024年9月12日開催の取締役会決議に基づき、1,267百万円の剰余金の配当を行っております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が17,081百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第3四半期連結累計期間(自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額(注) 1、2	四半期連結財務 諸表計上額(注) 3
	コンシューマ 事業	インターネット 広告事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	16	1	17	10	27
一定の期間にわたり移 転される財	14,183	2,106	16,289	12	16,301
外部顧客への売上高	14,199	2,107	16,306	23	16,329
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5	5	△5	—
計	14,199	2,112	16,311	17	16,329
セグメント利益	3,549	316	3,866	△136	3,729

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額23百万円は、報告セグメントに帰属しない売上高であります。

2. セグメント利益の調整額△136百万円は、報告セグメントに帰属しない売上高及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間より、一部費用の配賦方法を変更しております。当該変更は、業務委託・派遣が増えてきたことを受けて、配賦基準をより実態に近づけるために行ったものであります。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「コンシューマ事業」のセグメント利益は63百万円減少し、「インターネット広告事業」のセグメント利益は62百万円増加しております。

Ⅱ. 当第3四半期連結累計期間(自 2024年8月1日 至 2025年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額(注) 1、2	四半期連結財務 諸表計上額(注) 3
	コンシューマ 事業	インターネット 広告事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	26	0	26	7	34
一定の期間にわたり移 転される財	16,754	1,826	18,580	36	18,617
外部顧客への売上高	16,780	1,826	18,607	43	18,651
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4	4	△4	—
計	16,780	1,831	18,612	38	18,651
セグメント利益	3,949	121	4,070	△99	3,971

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額43百万円は、報告セグメントに帰属しない売上高であります。

2. セグメント利益の調整額△99百万円は、報告セグメントに帰属しない売上高及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年4月30日)
減価償却費	115百万円	163百万円
のれんの償却額	52百万円	5百万円